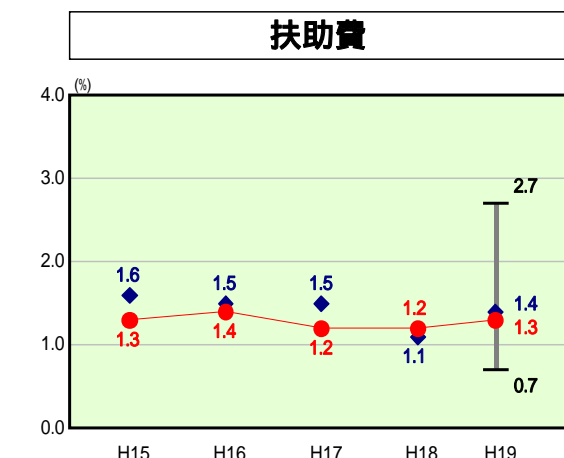
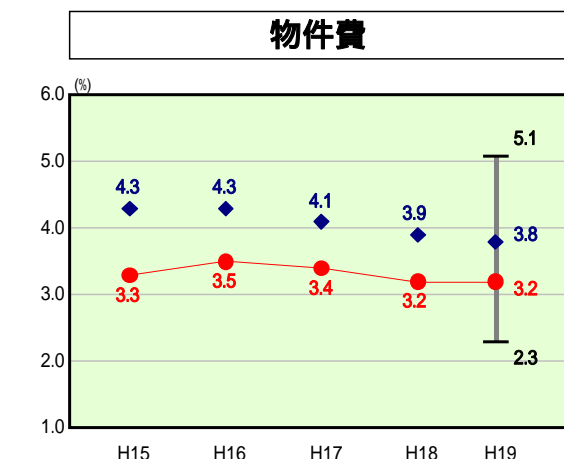
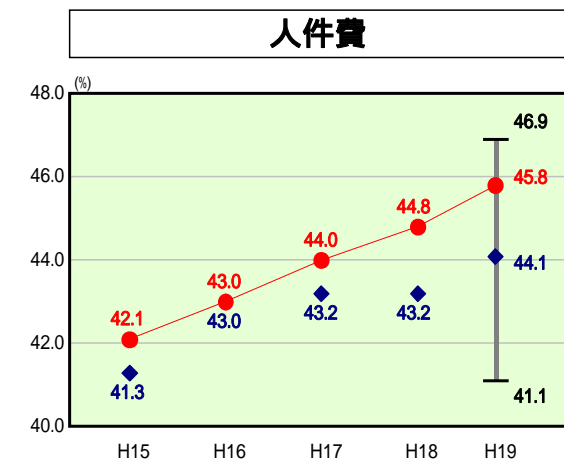
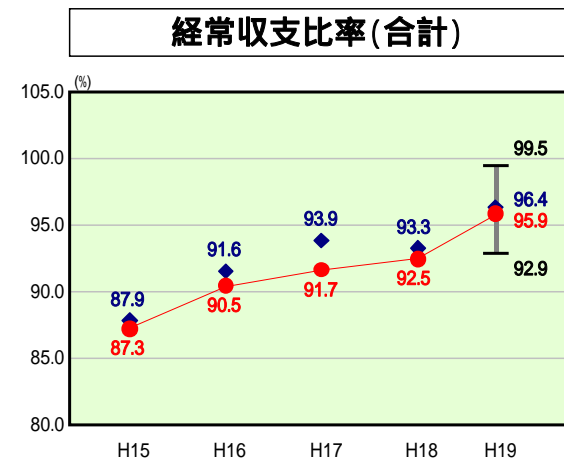


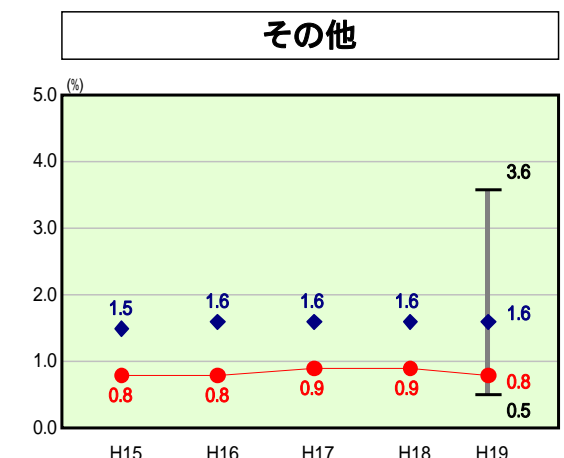
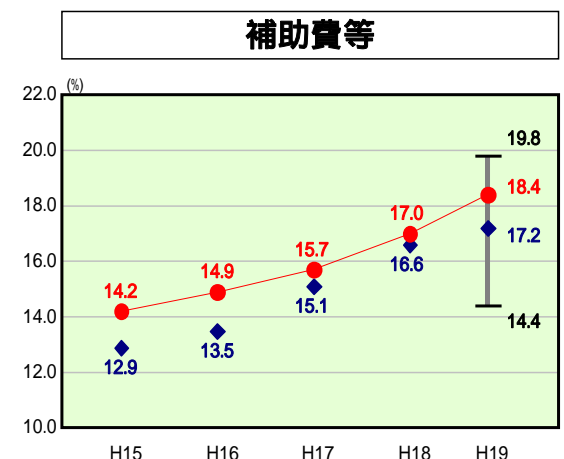
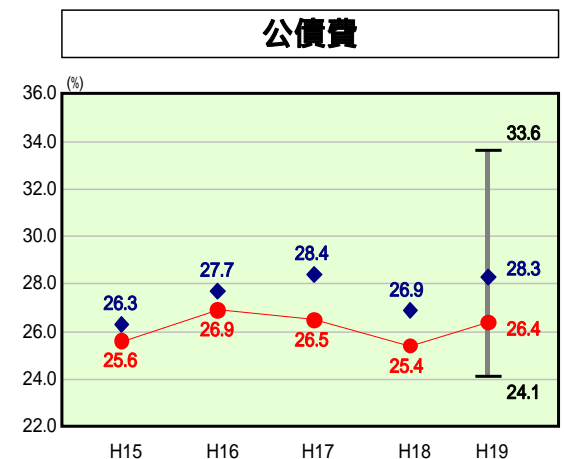
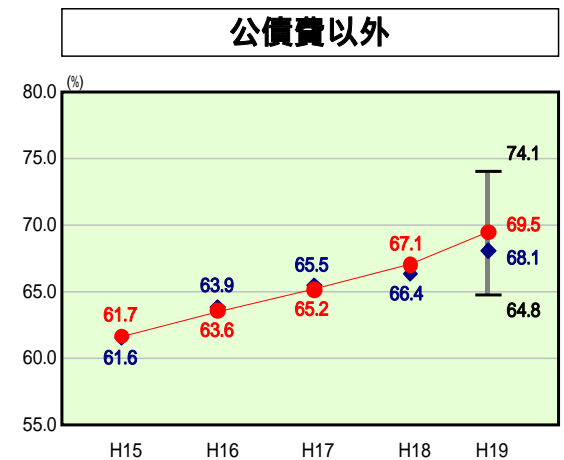
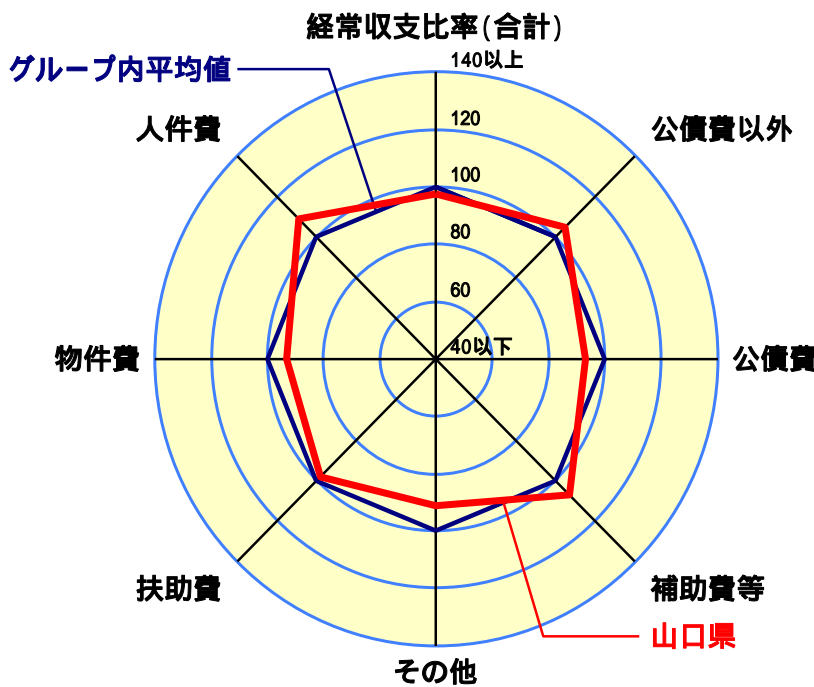
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県

## 経常収支比率の分析



人口	1,479,840人(H20.3.31現在)
面積	6,112.73 km <sup>2</sup>
歳入総額	694,746,416千円
歳出総額	685,843,128千円
実質収支	2,556,100千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、  
 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満 ]

### 分析欄

**人件費**  
経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、グループ内平均を上回っていることから、平成21年3月に策定した新・県政集中改革プランに基づく職員数の削減や、平成21年度から新たに実施する職員の給与カット等により、人件費の削減に努める。

**物件費**  
全国的に見て良好な水準にあり、今後も、内部経費の一層の削減等に取り組んでいくこととしている。

**補助費等**  
グループ内平均を上回っていることから、平成21年度当初予算編成においても、市町への奨励的補助金や団体運営費補助金の見直し等を実施したところであり、引き続き徹底した見直しに努め、歳出抑制を図る。

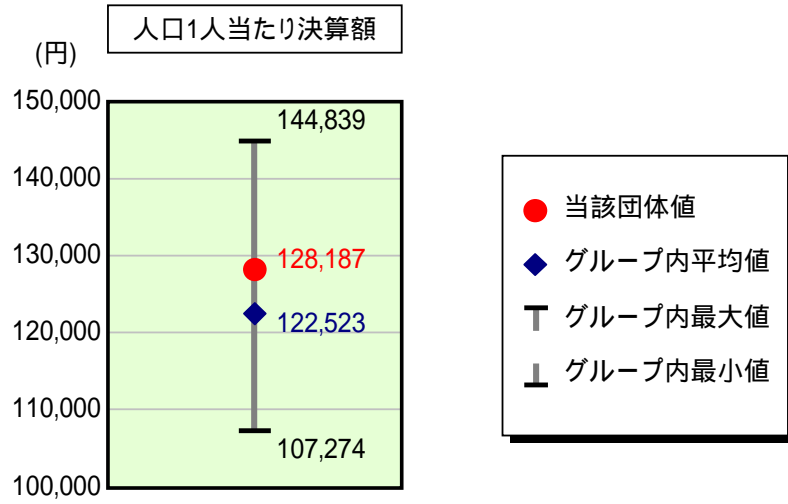
**公債費**  
経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、グループ内平均を下回っているが、今後、公債費の増加が見込まれることから、これを極力抑制するため、県債発行の抑制等に一層取り組む。

**その他**  
全体としては良好な水準であるが、このうち普通建設事業については、人口1人当たり決算額がグループ内平均を上回っており、国の予算及び地方財政計画等を踏まえながら、引き続き、投資水準の適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

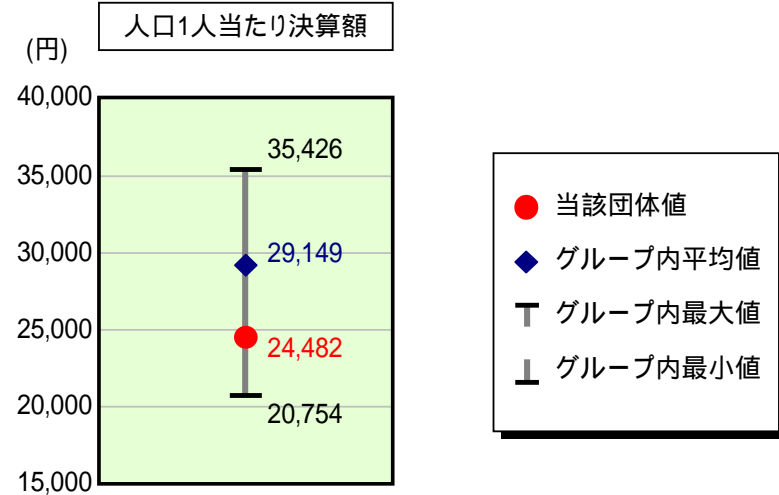
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	202,511,394	136,847	131,720	3.9
賃金(物件費)	1,104,353	746	536	39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	558	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,405	33	5	560.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,269,757	2,210	2,153	2.6
退職金	17,238,067	11,649	12,450	6.4
合計	189,695,842	128,187	122,523	4.6

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,393.06	1,363.65	29.41
ラスパイレース指数	99.3	99.2	0.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

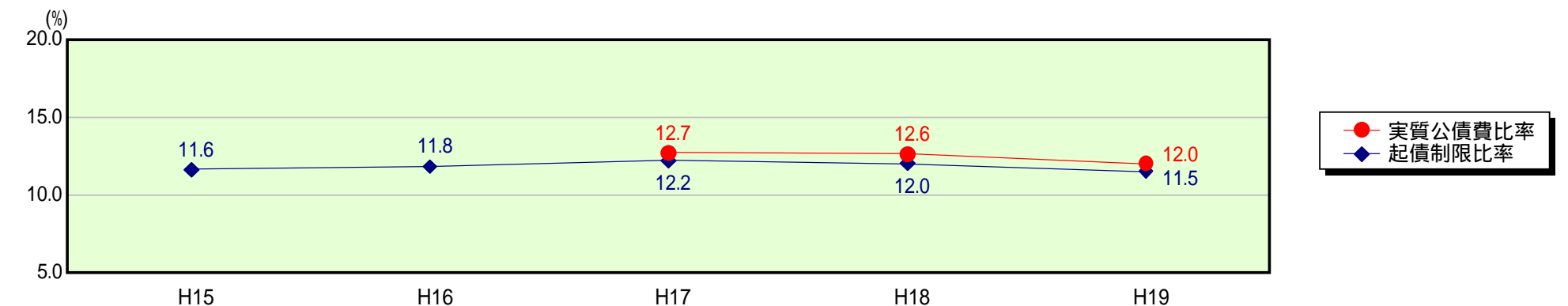
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,058,859	63,560	65,150	2.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	3,802	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	920,122	622	2,155	71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	797,299	539	1,115	51.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	113,431	77	29	165.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	59,660,935	40,316	43,108	6.5
合計	36,228,776	24,482	29,149	16.0

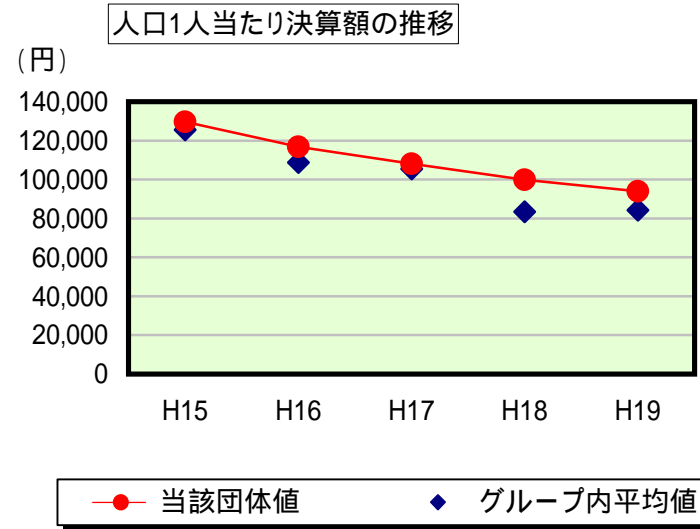
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	195,949,927	129,568	10.6	125,483	12.2	1.6
うち単独分	65,669,020	43,422	12.8	40,532	14.2	1.4
H16	175,802,374	116,819	9.8	108,761	13.3	3.5
うち単独分	64,549,294	42,892	1.2	35,269	13.0	11.8
H17	162,069,427	108,118	7.4	105,500	3.0	4.4
うち単独分	63,328,225	42,247	1.5	33,684	4.5	3.0
H18	148,701,992	99,855	7.6	83,409	20.9	13.3
うち単独分	57,200,262	38,411	9.1	31,105	7.7	1.4
H19	138,914,956	93,872	6.0	84,220	1.0	7.0
うち単独分	51,693,032	34,932	9.1	30,061	3.4	5.7
過去5年間平均	164,287,735	109,646	8.3	101,475	9.7	1.4
うち単独分	60,487,967	40,381	6.7	34,130	8.6	1.9